令和８年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 総務省

事業名 地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業

事業の概要

インターネットによるサイバー攻撃の脅威から地方公共団体の情報システムを防御するため、各都道府県が構築した域内市町村の自治体情報セキュリティクラウドを改修するもの。

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第２回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考） 各府省庁における要求・要望に向けた自己点検

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき

有識者からの主な指摘事項

- アウトカム指標として重大インシデントは非常に重要であるが、他の視点からのアウトカム指標も検討すべき。具体的には、現状を把握した上で、本事業の完了期限、都道府県におけるセキュリティ対策の実効性や改善度合い等を指標に取り込めないか。

- セキュリティ対策の在り方については、AI技術の社会実装が求められている中、今後のAI技術の進化を十分把握・予測しながら、関係する各政府機関や自治体との連携をより一層深めることが重要。5年に1度の更新が予定されていることを踏まえると、本事業の評価の枠組みのようなものがあってもよいのではないか。

- ベンダーの問題や資機材の高騰など、自治体における調達等に係る様々な課題をより一層把握し、自治体を支援していく体制が重要ではないか。特に、本システムに係る今後の調達において、自治体間に仕様書や運用水準の格差が生じないよう検討を進めるべき。